公益財団法人大林財団

奨励研究助成実施報告書

助成実施年度	2021 年度
研究課題（タイトル）	富山市のコンパクトシティ政策に関する研究－スプロール化抑制が地域経済へもたらす影響を通じて－
研究者名※	藤岡 裕大
所属組織※	関西大学大学院　経済学研究科　経済学専攻　榊原雄一郎研究室
研究種別	奨励研究
研究分野	その他
助成金額	80 万円
発表論文等	

※研究者名、所属組織は申請当時の名称となります。

（　）は、報告書提出時所属先。

（奨励報告-様式 2）

大林財団２０２１年度奨励研究助成実施報告書

所属機関名　　関西大学大学院
申請者氏名　　藤岡裕大

研究課題	富山市のコンパクトシティ政策に関する研究－スプロール化抑制が地域経済へもたらす影響を通じて－

（概要）※最大 10 行まで

富山県富山市では、近年の人口減少・超少子高齢化、及び過疎化等を背景に、スプロール化の問題が顕著であった。そこで 2002 年から富山市は独自のコンパクトシティ政策を打ち出し、現在まで同政策を遂行している。本研究では、富山市のコンパクトシティ政策をスプロール化（無秩序な開発）の側面から分析し、「富山市土地区画整理事業に関する研究」及び「富山市財政に関する研究」の観点から、その政策評価を行った。「富山市土地区画整理事業に関する研究」においては、これまでの土地区画整理事業の推移を分析していくことで、主に 1973 年頃～2000 年頃にかけて、新市街地整備、つまり郊外開発が活発的に行われ、スプロール化が進展していったことが明らかとなった。また、そういった社会資本投資を財政データからみた「富山市財政に関する研究」においては、2000 年以降、固定資産税及び都市計画税といった、社会資本投資が反映されやすい項目が高水準を維持していることが分かった。また、事業所税が比較的増加傾向にあることから、コンパクトシティ政策と富山市の中枢管理機能の高さの関連性を考えることができる。今後は、これら研究結果を、地域経済の観点からまとめていく必要がある。

１．研究の目的　　　　　　　　　　（注）必要なページ数をご使用ください。

本研究の目的は、縮小型コンパクトシティである富山市の政策をスプロール化（無秩序な開発）の側面から分析し、その政策評価を行うことである。富山市は、これまでスプロール化の進展に悩まされて来た。しかし現在では、2002 年から続けている、独自のコンパクトシティ政策によってそれらを克服し、模範となる日本の地方都市へと変貌しつつある。そこで本研究では、富山市は、コンパクトシティを目指してどのような投資を行って来たのか、そしてそれはスプロール化の抑制に、現時点で、どれだけ寄与できたのかについてそれぞれ研究を進め、その上で人口減少・超少子高齢化時代のコンパクトシティのあり方を検討する。

２．研究の経過　　　　　　　　　　（注）必要なページ数をご使用ください。

2.1 富山市のコンパクトシティ政策の概要

富山県富山市は、2002 年から現在にかけて「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」（富山市 2020）のもと、独自のコンパクトシティ政策を進めてきた。富山市のコンパクトシティ政策は、政策・理念・背景が全て一貫していることが特徴である。特に、2005 年と 2007

年に施行された「まちなか居住推進事業」及び「公共交通沿線居住推進事業」は、2014 年以降の立地適正化計画策定による居住誘導区域の設定の動きが各市町村で見られる前に、富山市が先駆けて行っていた居住誘導政策であると理解でき、富山市のコンパクトシティ政策の先進性が見える。

2.2 本研究計画の整理

本研究では、「富山市土地区画整理事業に関する研究」及び「富山市財政に関する研究」の 2 つについて取り組むことで、富山市のコンパクトシティ政策に伴う社会資本投資により、スプロール化が一定程度抑制されたことを実証することを試みた。それらの詳細は、以下の通りである。

(1) 富山市土地区画整理事業に関する研究

都市のスプロール化とは、郊外型開発が行われることで、市街地が無秩序に広がっていくことである。そこで本研究では、開発事業のひとつである土地区画整理事業に着目し、富山市 HP 上にて公開されている「土地区画整理事業一覧表」、及び富山県『区画整理による街づくり』等の資料を用いて、いつどこで何の事業がどれほどの予算の規模で行われていたかを整理し、富山市のスプロール化の実態、及びコンパクトシティ政策後の都市構造の変化を明らかにする。

(2) 富山市財政に関する研究

財政データの時系列での変化を確認することで、コンパクトシティ政策前後の、土木費を中心とした財政構成の変化に注目する。例えば、積極的な社会資本投資によって土木費が増えたとしても、超少子高齢化において重要な福祉財源である民生費などが圧迫されてしまっては意味がない。直近 30～40 年分のそれらデータを時系列形式・項目ごとに可視化することで、どの時期に富山市が何に注力したか、その中でも社会資本においてはどうだったのか、がそれぞれ分かる。

３．研究の成果　　　　　　　　　　　　　(注) 必要なページ数をご使用ください。

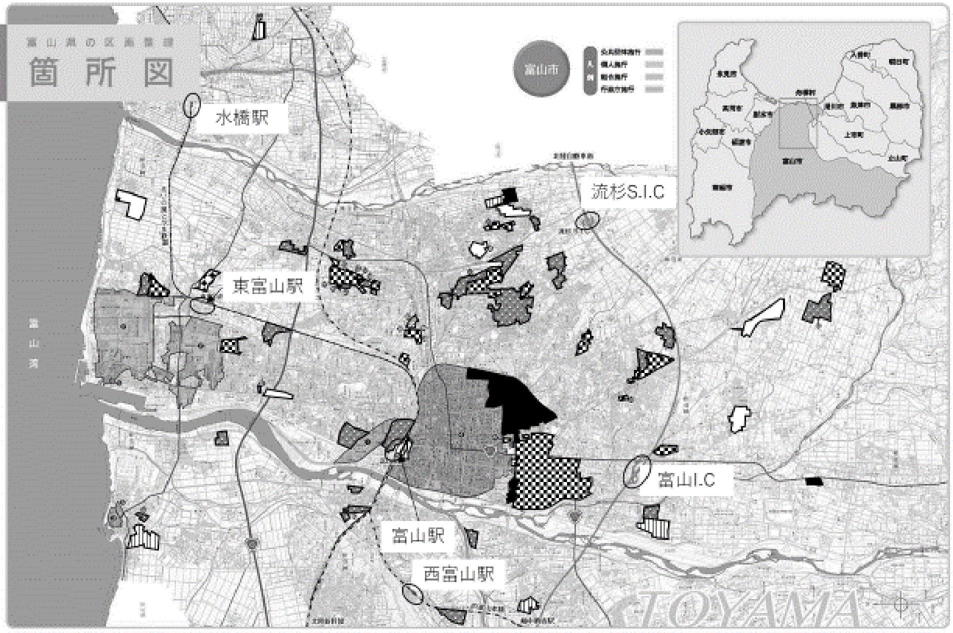
3.1 富山市土地区画整理事業に関する研究

本研究では、富山市ホームページ上にある「土地区画整理事業一覧表 」を使用し、今回は 1951 年以降における各整備事業（市街地整備、公共施設整備、新市街地整備）に焦点を当てて、それらの推移を見ていく。なお、ここでは市街地整備は、主に市の中心部が整備対象、新市街地整備は市の郊外が整備対象と理解する。また、本研究では施行面積、施行件数、及び平均事業費 の推移を見ていくことにする。施行面積、施行件数により、事業ごとの開発の規模、注力度合い、平均事業費により費用の大きさの違い、つまり事業の性質の違いが分かる。

図 1,2 は、施行開始年度ごとに行われた、整備事業の対象箇所を示したもの、また図 3 は、各年度に施行開始した整備事業の件数の推移を示したものである。どの図も、これまでの富山市総合計画の施行年度に基づいて、それらの推移を整理している。富山市総合計画が策定される以前の 1967 年までは、富山市の中心部に程近い区域にて、まとまった面積の土地区画整理事業が行われたが、富山市総合計画（①）策定後の 1968 年以降は、そのほとんどが富山市の郊外にて行われていたことが、図 1,2 より読み取れる。特に、富山市新総合計画（③）の期間である 1986 年から 2000 年にかけては、これまで事業が全くなされていなかった区域だけでなく、それまでに既に事業がなされていた区域に隣り合わせで、事業区域を広げるように、土地区画整理事業がなされていたことが分かる。図 3 を見ても、第 2 次富山市総合計画（②）及び富山市新総合計画

（③）の期間である 1973 年から 2000 年にかけて、数多くの事業がなされ、その多くが、郊外化を進める新市街地整備事業であることが、分かる。しかし、2000 年に入ると、土地区画整理事業の件数は急減少している。特に 2007 年から 2016 年、2017 年以降の 2 期間にかけては、1 件ずつのみであり、前者の期間においては、富山地域において事業は全くなされていない。

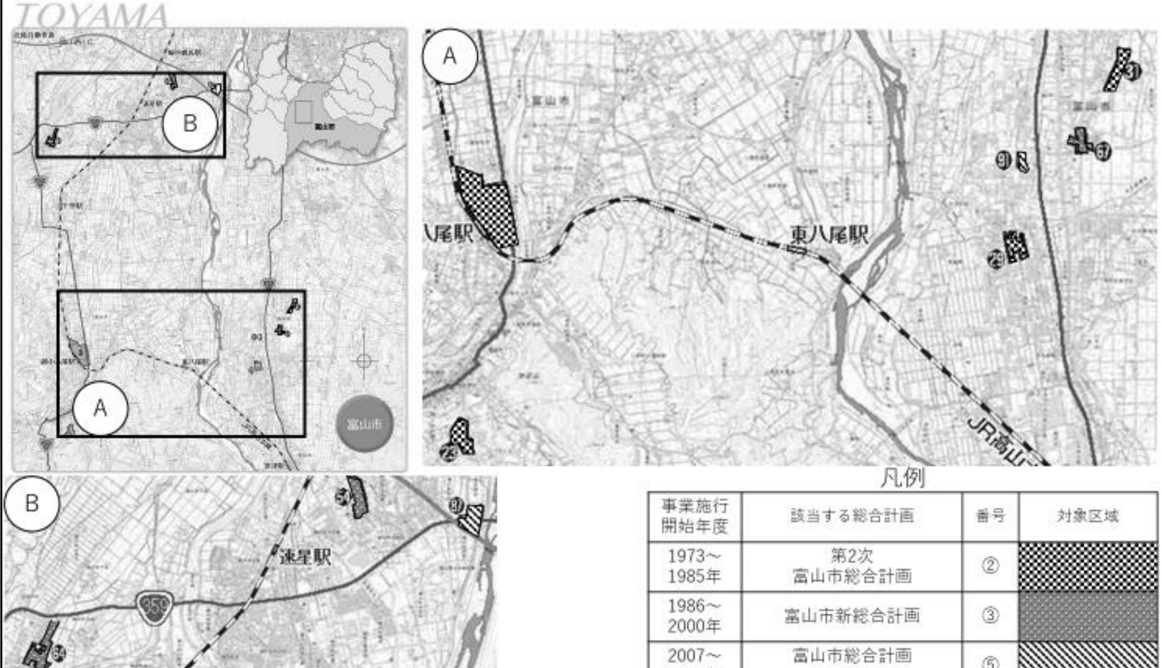
図 1　整備事業施行開始年度ごとの箇所図（富山・婦中地区）



凡例

事業施行開始年度	該当する総合計画	番号	対象区域
1967年以前	なし		
1968〜1972年	富山市総合計画	①	
1973〜1985年	第2次富山市総合計画	②	
1986〜2000年	富山市新総合計画	③	
2001〜2006年	富山市総合計画新世紀プラン2001	④	
2017年以降	富山市総合計画2017-2026	⑥	

図 2　整備事業施行開始年度ごとの箇所図（婦中・大沢野・八尾地区）



凡例

事業施行開始年度	該当する総合計画	番号	対象区域
1973〜1985年	第2次富山市総合計画	②	
1986〜2000年	富山市新総合計画	③	
2007〜2016年	富山市総合計画2007-2016	⑤	

図 1, 2 注）図中の丸囲み番号は、該当する総合計画の期間と対応している。

（図 1〜2 とも、富山県（2023）『区画整理によるまちづくり』、富山市ホームページ「土地区画整理事業一覧表」より著者作成。）

図 4 は、富山市土地区画整理事業における、事業の目的ごとの、施行面積の推移を表したものである。1951 年から 1960 年にかけて約 20ha、1961 年から 1973 年にかけて約 100ha の市街地整備が行われたことが、ここから読み取ることが出来る。その後それらが終わると、新市街地における整備が活発化し、1974 年から 1999 年にかけて約 200 から 330ha 程の整備が常に行われていたことが読み取れる。富山市総合計画に当てはめると、第 2 次富山市総合計画（②）及び富山市新総合計画（③）が該当する期間に多くの新市街地整備が行われ、この間に富山市の郊外の拡大が行われたことが推測できる。しかし、富山市総合計画新世紀プラン 2001（④）該当期間である 2000 年代初期から、新市街地整備は約 150ha ほどの整備まで落ち着き、その後整備面積は徐々に停滞・減少して行った。なお公共施設整備に関しては、1997 年から 2014 年にかけて約 50 から 10ha の規模で行われているが、新市街地整備程の規模ではないことが分かる。

図 5 は、富山市土地区画整理事業における、事業の目的ごとの、施行件数の推移を表したものである。新市街地整備について、大きく分けて 1970 年から 1978 年、1984 年から 1993 年、1995 年から 2000 代にかけての 3 つの山が図 10 から確認できる。それぞれの山の件数のピークは 10 件、13 件、9 件とどれも 10 件前後であり、そのピークの多くはやはり、富山市新総合計画（③）の期間に当てはまることが読み取れる。一方市街地整備及び公共施設整備は新市街地整備と比べると件数があまり多いとは言えず、それぞれピークは 1961 年から 1963 年にかけて 3 件、1997 年に 4 件となっている。

図 6 は、富山市土地区画整理事業における、事業の目的ごとの、平均事業費の推移を表したものである。平均事業費の各年合計額を見てみると、1997 年の約 60 億円をピークに、富山市新総合計画（③）の期間が最も高く、富山市総合計画新世紀プラン 2001（④）該当期間の前半においても、約 30 億円と、比較的その合計金額は高い。しかし、最新の富山市総合計画 2017-2026（⑥）の期間になると、その総額は 10 億円にも満たないほど、激しく減少している。目的別にみていくと、まず、市街地整備の 1 年あたりの平均事業費は、新市街地整備及び公共施設整備と比べ極端に小さいことが分かる。一方新市街地整備は 1974 年の約 25 億円まで増大し続け、その後多少の増減を繰り返しながら、1999 年まで一定程度の額を保ってきたことが読み取れる。一方、これまで施行面積、件数共にあまり目立たなかった公共施設設備であるが、1989 年から 2003 年にかけて、毎年 15~20 億円、2004 年から 2014 年までは、約 10 億円の幅の額で、それぞれ事業が行われていた後ことが分かる。先述した施行面積及び件数を踏まえると、単位あたり面積および件数における事業費の大きさは、新市街地整備よりも大きいことが予想される。

図 3　整備事業施行開始年度ごとの目的別施行件数推移

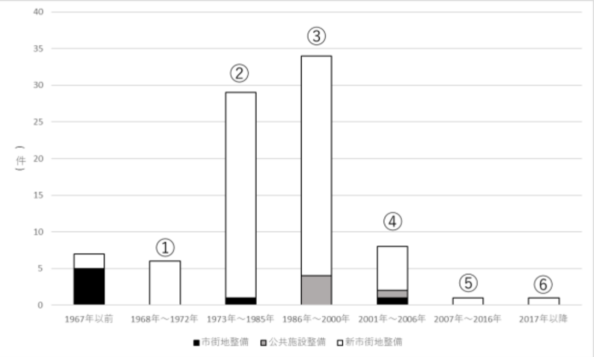


図 4　富山市区画整理事業における目的別施行面積の推移（整備事業のみ）

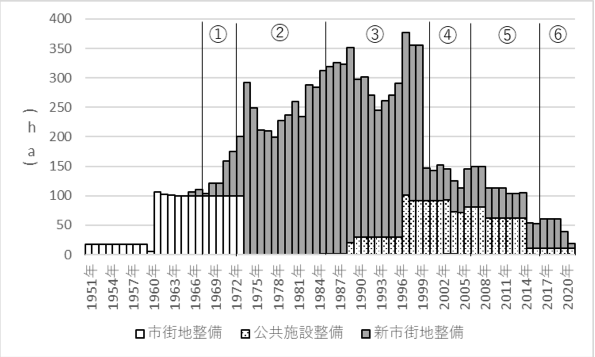


図 5　富山市区画整理事業における目的別施行件数の推移（整備事業のみ）

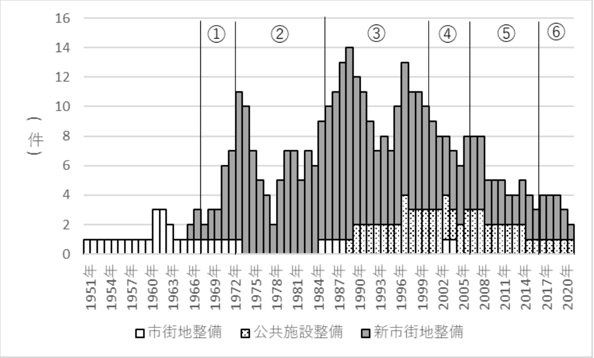


図 6　富山市区画整理事業の区域別平均事業費推移（整備事業のみ）

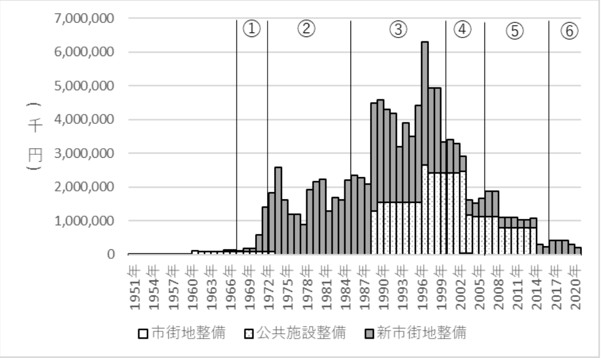


図 3～6 注）図中の番号は、表 1 の各富山市総合計画の番号に基づいている。
（図 3～6 すべて、富山県（2023）『区画整理によるまちづくり』、富山市ホームページ「土地区画整理事業一覧表」より著者作成。）

3.2 富山市財政に関する研究

本研究では、富山県統計年鑑（各年）、富山市統計書（各年）等を用いて作成した富山市の財政データ（約 40 年間）を通して、特にコンパクトシティ政策とのつながりから、その社会資本投資の観点に着目して、その関連項目の推移をみていく。

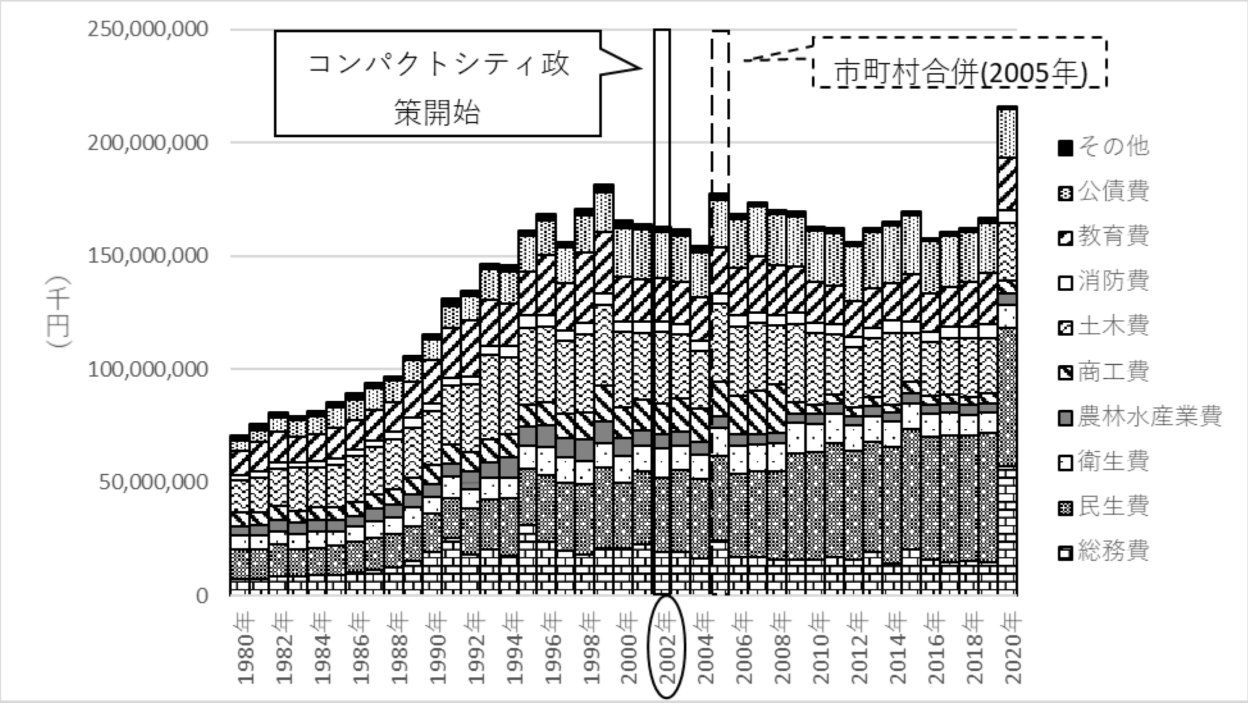
図 7 は、1980 年から 2019 年にかけての富山市財政における歳出の項目別推移を示したものである。歳出の総額をみると、1980 年代は 800 億円前後で推移していたが、1985 年頃より緩やかに上昇し始め、1999 年に 1800 億円を超えるまで、総じて上昇傾向にあったことが読み取れる。しかし、翌年 2000 年から 2019 年までは、2004 年を除いて、総じて 1600 億円前後で推移している。総額の内占める割合が大きい項目は、民生費、土木費、教育費、及び公債費であり、その推移は図 8 に示す通りである。特に土木費は乱高下を繰り返しているが、1980 年と 2019 年を比べると、約 20%から約 13%へと、移動平均では減少している。

図 9,10 は、各市税の内訳の推移を示したものである。固定資産税額の推移は、1980 年から 2020 年まで総じて総じて増加傾向であることが、図 9 から読み取れる。特に、コンパクトシティ政策開始年である 2002 年に、約 250 億円まで達し、一旦 2003 年に微減した後、2004 年には約 300 億円と、1 年で約 50 億増加している。その後は 2020 年まで、300 億円前後で推移してい

る。また都市計画税額は、1980 年の約 14 億円から、コンパクトシティ政策開始年である 2002 年の約 44 億円まで、約 22 年間に及んで増加傾向にあった。しかし、2006 年の約 40 億円から 2007 年の約 32 億円まで急激に下落した後、2016 年まで同額の前後で推移している。その後の 2017 年には 40 億円ほど近い額まで再び回復し、2020 年までその前後で推移している。一方事業所税額の推移は、1980 年から 2020 年まで一貫して増加傾向にあることが、図 10 から読み取ることが出来る。特にその傾向が顕著な期間は、1980 年から 1982 年、及び 2005 年以降である。前者の期間においては、2 年間で約 10 億円の増加が確認できる。後者の期間においては、コンパクトシティ政策開始年の 2002 年から 2 年後の 2004 年から 2020 年まで、約 15 億円増加していることが、図より読み取れる。

社会資本投資の側面から以上をまとめると、次のようになる。土木費そのものの額及び、歳出に占める割合は、2000 年以降を見ると停滞及び微減であるが、固定資産税及び都市計画税といった、社会資本投資が反映されやすい項目については、2000 年以降は比較的高水準を維持していることが分かった。事業所税が比較的増加傾向にあることも興味深い観点であり、コンパクトシティ政策と富山市の中枢管理機能の高さの関連性を考えることもできる。

図 7　富山市財政における歳出の項目別推移（1980 年－2019 年）



注 1）1980 年から 2004 年までの各年における歳出は、旧富山市、旧大沢野町、旧八尾町、旧婦中町、旧山田村、旧細入村の歳出を、各項目で合計したものである。

注 2）その他の項目は、各年において、議会費、労働費、災害復興費、諸支出金、及び前年度繰上充用金を合計したものである。

（富山県統計年鑑統計年鑑（各年）より筆者作成。）

図 8　富山市財政における歳出の項目別（民生費、土木費、教育費、公債費）割合推移
（1980 年－2020 年）

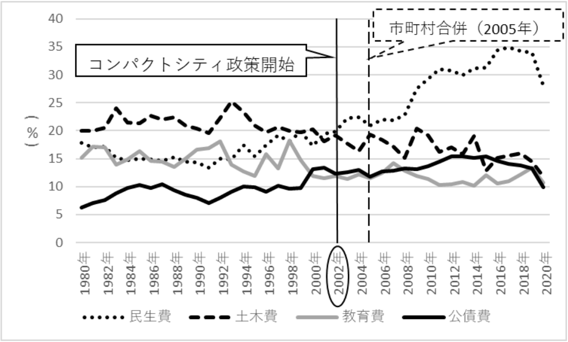


図 9　富山市財政における、固定資産税、個人市民税及び法人市民税額の推移
（1980 年－2020 年）

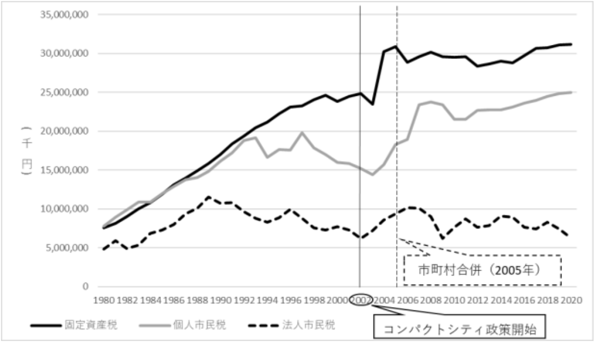


図 10　富山市財政における、市民税、固定資産税を除く各市税の推移
（1980 年－2020 年）

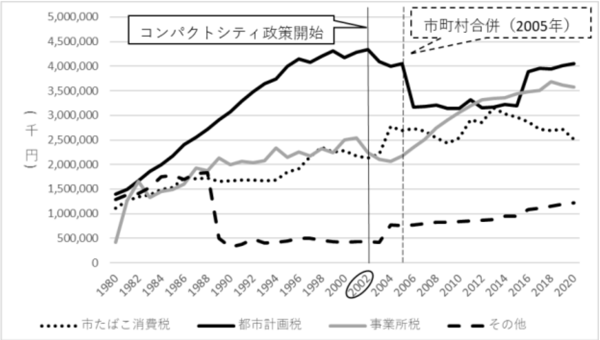


図 9 注）2009 年まで、固定資産税は、純固定資産税及び、固有資産等所市在町村交付金及び納付金、の 2 項目に分けられていたため、それらの額を合計している。

図 10 注）その他には、軽自動車税、電気税、ガス税、木材取引税、特別土地保有税、入湯税、及び旧法による税を含めた。

（図 8 は富山県統計年鑑（各年）、図 9,10 は富山市統計書（各年）より筆者作成。）

4．今後の課題

（注）必要なページ数をご使用ください。

本研究では、「富山市土地区画整理事業に関する研究」及び「富山市財政に関する研究」の 2 つの研究から、スプロール化の抑制に関連して、富山市のコンパクトシティ政策の分析を一定程度行うことが出来た。今後は、より詳細な分析を引き続き行っていく必要がある。また、「富山市土地区画整理事業に関する研究」及び「富山市財政に関する研究」を結び付ける形で、当初計画していた「コンパクトシティ政策の富山地域経済への影響」の分析まで、今回はたどり着くことが出来なかった。引き続き調査を続け、その解明を試みる。